

# 収 支 予 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	334,276	341,550	△ 7,274	
受取配分金	285,000	295,000	△ 10,000	
受取材料費等	20,000	20,000	0	
受取事務費	29,276	26,550	2,726	
② 労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	
労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	労働者派遣事業手数料
③ 職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	職業紹介事業手数料
④ 受取会費	1,760	1,760	0	
正会員受取会費	1,760	1,760	0	会費2,000円× 880人
⑤ 受取補助金等	31,829	32,386	△ 557	
受取連合交付金	15,329	15,886	△ 557	大シ協交付金
受取市補助金	16,500	16,500	0	市補助金
⑥ 特定資産運用益	1	2	△ 1	
特定資産受取利息	1	2	△ 1	特定資産に係る預金利息
⑦ 雑収益	11	11	0	
受取利息	1	1	0	普通預金利息
雑収益	10	10	0	その他の雑収入
経常収益計	368,928	376,760	△ 7,832	
(2) 経常費用				
① 事業費	357,845	369,719	△ 11,874	
支払配分金	285,000	295,000	△ 10,000	就業配分金
支払材料費等	20,000	20,000	0	受注材料費
給料手当	31,005	32,354	△ 1,349	職員基本給諸手当6名分
法定福利費	5,231	5,838	△ 607	職員健康保険、厚生年金等
退職給付費用	2,498	2,938	△ 440	中退金掛金
福利厚生費	67	80	△ 13	職員健康診断費等
会議費	24	39	△ 15	会議経費
旅費交通費	78	174	△ 96	会議研修会参加交通費

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
通信運搬費	678	708	△ 30	電話、郵便料
減価償却費	1,442	1,442	0	固定資産・OA機器償却額
什器備品費	60	100	△ 40	事務用備品
消耗品費	802	780	22	自動車ガソリン代、事務用品等
修繕費	50	60	△ 10	車両修繕費
印刷製本費	782	844	△ 62	センターだより、請求書等印刷
光熱水料費	456	463	△ 7	電気、ガス、水道料金
賃借料	1,253	1,186	67	電話、OA機器保守料
保険料	1,522	1,597	△ 75	会員傷害・損害、自動車、火災保険料
諸謝金	60	135	△ 75	講習会講師諸謝金
租税公課	2,081	2,062	19	収入印紙、事業消費税等
支払負担金	271	271	0	各シルバー協議会負担金
委託費	3,311	2,344	967	会計、事務補助等委託料
教材費	0	119	△ 119	
貸倒損失	934	930	4	未収会費・未収金
支払利息	87	87	0	OA機器リース利息
雑費	153	168	△ 15	事業に係る雑費
②管理費	12,743	13,674	△ 931	
役員報酬	504	504	0	役員報酬
給料手当	7,752	7,617	135	職員基本給諸手当6名分
法定福利費	1,308	1,367	△ 59	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	625	735	△ 110	中退金掛金
福利厚生費	16	16	0	職員健康診断費等
会議費	120	110	10	会議経費
役員等旅費交通費	325	221	104	役員費用弁償
旅費交通費	17	41	△ 24	会議研修会参加交通費
通信運搬費	181	193	△ 12	電話、郵便料
消耗品費	152	265	△ 113	全シ協機関紙等
修繕費	150	400	△ 250	一般管理用修繕費
印刷製本費	156	153	3	議案書等印刷
光熱水料費	114	116	△ 2	電気、ガス、水道料金
賃借料	246	230	16	電話、OA機器保守料
保険料	146	146	0	役員賠償責任保険、建物保険料
支払負担金	68	68	0	各シルバー協議会負担金
委託費	749	1,375	△ 626	登記、警備、清掃等委託料
雑費	114	117	△ 3	管理に係る雑費
経常費用計	370,588	383,393	△ 12,805	
当期経常増減額	△ 1,660	△ 6,633	4,973	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度補助金精算金	1,500	0	1,500	
経常外費用計	1,500	0	1,500	
当期経常外増減額	△ 1,500	0	△ 1,500	
当期一般正味財産増減額	△ 1,660	△ 6,633	4,973	
一般正味財産期首残高	23,859	25,457	△ 1,598	
一般正味財産期末残高	22,199	18,824	3,375	
Ⅱ 正味財産期末残高	22,199	18,824	3,375	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,660	6,633	△ 4,973	
財政運営資金積立資産取崩収入	1,660	6,633	△ 4,973	事業積立金取崩収入
投資活動収入計	1,660	6,633	△ 4,973	
投資活動支出				
特定資産取得支出	800	1,800	△ 1,000	
退職給付引当資産取得支出	800	1,800	△ 1,000	退職積立金
投資活動支出計	800	1,800	△ 1,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
財務活動支出計	1,481	1,481	0	

2. 債務負担額 1,480,032円

令和3年度 1,480,032円

債務負担額に関する調書

事 項	限度額 (次年度以降)	合 計 (A=B+C)	前年度末までの支払義務発生額 (B)	当該年度以降の支払義務発生予算額 (C)	
				当年度	次年度以降
OA機器	1,480,032	7,400,160	4,440,096	1,480,032	1,480,032
計	1,480,032	7,400,160	4,440,096	1,480,032	1,480,032

3. 令和2年度における、一時借入れ限度額は、20,000千円とする。

4. 受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。